ジンバブエ共和国月報(2019年1月)

主な出来事

【内政】

● 14～16日、ジンバブエ労働組合が、労働ストライキを呼びかけ、各地で暴徒と治安部隊との衝突が発生した。

【外政】

● 13～21日、ムナンガグワ大統領は、ロシア、ベラルーシ、アゼルバイジャン及びカザフスタンを歴訪した。予定されていた世界経済フォーラムへの出席はとりやめた。

【経済】

● 12日、ムナンガグワ大統領は、13日より適用される燃料価格の値上げを発表した。

● 当国でダイヤモンド採掘権を保持する外国企業として、露及び中国企業の2社に与えられることが決定された。

● 30日、ムナンガグワ大統領が、経済諮問委員会を設立した。

● 2018年12月のインフレ率(年率)は、42.09%で、ハイパー・インフレ後、最大のインフレ率を記録した。

【内政】

● 14～16日、大規模な労働ストライキが発生した

13日、ジンバブエ労働組合(Zimbabwe Congress of Trade Unions: ZCTU)が、全国民に対して、14～16日までの労働ストライキの呼びかけを行った。

14日、ハラレ市やブラワヨ市などの国民は、住民が仕事に行けないように、道路封鎖を行った。警察が各所に派遣され、暴徒化した住民に対して、催涙ガスや放水車に対応した。

15日、国防軍も派遣され、治安維持を行っていたが、各所で住民に暴力を振るっていたことが報告されている。また、政府は、インターネットサービスを遮断した。

16日、引き続き各所で暴力が続いていることが報告されている。(18日付デイリー・ニュース紙)

【外政】

● ムナンガグワ大統領によるロシア等歴訪

✓ 13～21日、ムナンガグワ大統領は、ロシア、ベラルーシ、アゼルバイジャン及びカザフスタンを歴訪した。(その後、世界経済フォーラム(ダボス会議)への出席が予

定されていたが、上記ストライキに対応するため日程を変更して急遽帰国した。) 各国における主な成果は以下の通り。

- ✓ 露では、「ム」大統領は、プーチン露大統領と首脳会談を行った。また、(海外貿易銀行である) 露の VTB 銀行は、当国の債務の解消並びにリスク及び新たな事業への財政支援に同意した。その他には、鉱業及び農業分野等における合意があった。
- ✓ ベラルーシでは、「ム」大統領は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と首脳会談を行った。また、両国及び中国による三カ国協力の可能性の下、合弁会社を設置し、当国道路及び鉄道網を整備することに合意した。その他には、鉱業、インフラ分野等における合意があった。
- ✓ アゼルバイジャンでは、「ム」大統領は、アリエヴ・アゼルバイジャン大統領と首脳会談を行い、二国間合同委員会の設置、二国間投資保護及び二重課税の回避に関わる協定案を作成した。
- ✓ カザフスタンでは、「ム」大統領は、ナザルバエブ・カザフスタン大統領と協力可能な分野などについて首脳会談を行った。(16～23日付ヘラルド紙、20日サンデー・メール紙)

【経済】

● 2018年12月のインフレ年率

中央統計局(ZIMSTAT)は、2018年12月のインフレ率(年率)を42.09%と発表した。本インフレ率は、2009年2月に複数外貨制度を導入してハイパー・インフレが収束した後、最大のものとなった。

● 燃料価格の値上げ

12日、ムナンガグワ大統領は、13日より適用される燃料価格の値上げについて以下の通り発表した。

(1) 1リットルあたりの燃料価格は、軽油は3.11ドル、ガソリンは3.31ドルとする。

(2) 政府は、物価の更なる上昇を防ぐために、製造業、鉱業、商業、農業及び運輸業の分野で登録された事業者への燃料費に対する税の還付を行う。

(3) 当国の外交団並びに登録された外国の団体及び観光客は、軽油は1.24ドル/リットル、ガソリンは1.32ドル/リットルで購入できる。(13日付サンデー・メール紙、14日付デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

● ファスト・ジェット航空の運航停止

14日、ファスト・ジェット航空が昨今の当地情勢不安を受けて、当国での運航を停止し

た。なお、2月8日時点、ファストジェット機は国内便のみで運行再開している。(16日付デイリー・ニュース紙)

●中国及びロシア企業へのダイヤモンド採掘権認可

22日、チャランバ大統領報道官は、昨年12月に閣議決定されたダイヤモンド政策に則り、ムナンガグワ大統領が、当国でダイヤモンド採掘権を保持する外国企業として、露企業である Alrosa Diamond Company 社及び中国企業である Anjin Investments 社の2社に与えることを決定した旨明らかにした。(24日付ヘラルド紙)

●ベルギー経済団による大統領への表敬

25日、当国を訪問しているベルギー経済団のメンバー15名の内3名が、ムナンガグワ大統領を表敬した。右経済団のメンバーで運送会社を経営するブロウエ氏は、「ム」大統領表敬後、同氏のビジネスに加えて、ベルギー・ルクセンブルグ・アフリカ商工会 (Belgian-Luxembourg African Chamber of Commerce)による活動も当国で促進していく旨述べた。(26日付ヘラルド紙)

●経済諮問委員会の設立

30日、シバンダ大統領・内閣府長官は、ムナンガグワ大統領が当国の経済界から26名を選出して経済諮問委員会 (Presidential Advisory Council: PAC)を設立した旨明らかにした。(31日付ヘラルド紙)

●南ア企業による炭層メタン採掘

30日、南アフリカ企業の Tumahole Consortium 社(以下、「T」社)は、ムベテ当地南ア大使と共にチウエンガ副大統領を表敬した。「T」社は、当国のルパネ地区における炭層メタン採掘事業への投資のために準備を進めており、総額550億ランドの投資をする予定。(31日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政】

- 6日、ムナンガグワ大統領は、第1回目の政党間対話を開催した。

【外政】

- 8～11日、「ム」大統領は、エチオピアを訪問し、AU総会に出席した。
- 14日、EUは当国に対する制限措置を延長した。
- 当国は、CTBTを批准した。
- 28日、「ム」大統領及び当国訪問中のマシシ・ボツワナ大統領は、BNCを開催した。
- 28日、ローコック国連事務次長は、「ム」統領を表敬した。

【経済】

- 9日、「ム」大統領はダデセ東部及び南部アフリカ貿易・開発銀行総裁と会談した。
- 18～20日、南ア日本商工会議所が当国に経済ミッションとして来訪した。
- 20日、マンガジカ中央銀行総裁が金融政策を発表した。

【内政】

● 政党間対話の開催

6日、ムナンガグワ大統領の呼びかけにより、政党間対話が迎賓館で開催された。右対話には、昨年の大統領選挙に参加した23政党の党首が招待され、21政党の党首が参加したが、MDC同盟を含む2政党は参加しなかった。出席者による議論の末、右対話の枠組、議題、議長及び合意事項の履行状況を議論するための4委員会が設置された。(7日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

【外政】

● ムナンガグワ大統領のAU総会出席

8～11日、ムナンガグワ大統領は、エチオピアを訪問し、10日に「難民、帰還民、国内避難民の年：アフリカ大陸での強制的な避難への確固たる解決策」というテーマの下で開催された第32回AU総会に出席した。10日、「ム」大統領は、右総会のAU改革に関わるセッションにおいて、改革を進める上で、AUの自己資金の比率を上げることが重要である旨述べた。

また、AU総会出席中のムナンガグワ大統領は、以下の通り、主要パートナーと会談を行った。

- ✓ 9日、「ム」大統領は、シュタイナーUNDP総裁と会談し、今後の経済分野での協力を確認した。
- ✓ 同日、「ム」大統領は、ソルベルグ・ノルウェー首相と会談し、二国間関係及び当国における投資の可能性について協議した。
- ✓ 同日、「ム」大統領は、ミミカEU国際協力開発委員と会談し、同会談後、「ミ」委員は、当国が更なる改革を進めた場合、当国を支援する用意がある旨、ソーシャルメディアで明らかにした。
- ✓ 10日、「ム」大統領は、カリユライド・エストニア大統領と会談し、二国間協力及びデジタル技術における協力の可能性について協議した。(9～12日付ヘラルド紙、10日付サンデー・メール紙、11・12日付ニュース・デー紙、12日付デイリー・ニュース紙及び)

● CTBTの批准

13日、ムナンガグワ大統領は、当国訪問中の包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty）機構のゼルボ事務局長と会談し、当国政府が右条約を批准したことを確認した。(14日付ヘラルド紙)

● EUによる制限措置の延長

14日、EUは、最近の国家が支援したとされる暴力を理由として、当国の個人及び団体に対する制限措置の延長を決定した。(16日付ヘラルド紙、17日付サンデー・メール紙、18日付ニュース・デー紙)

● ボツワナと二国間国家委員会の開催

28日、ムナンガグワ大統領及び当国訪問中のマシシ・ボツワナ大統領は、二国間国家委員会（Bi-National Commission: BNC）を開催し、両国間で、外交協議、BNCの開催規則、科学技術及び革新分野、犯罪人引渡、鉱業・地質学・地金分野及びエネルギー開発分野に関する覚書及び合意文書が締結された。また、ボツワナ政府は、当国に対して9500万ドル規模の借款を提供する旨述べた。(14日付ヘラルド紙)

● ローコック国連事務次長の訪問

28日、ローコック国連事務次長は、ムナンガグワ大統領を表敬し、その際モヨ外務・国際貿易大臣及びヌーベ財務・経済開発大臣が同席した。(3月1日付ヘラルド紙)

【経済】

● 東部及び南部アフリカ貿易・開発銀行による当国への信用供与

9日、アディス・アベバでのAUサミットに参加中のムナンガグワ大統領は、東部及び南部

アフリカ貿易・開発銀行（Eastern and Southern African Trade and Development Bank: TDB）のダデセ総裁と会談を行った。同会議では、近々、TDBが、当国に対して5億ドル規模の信用供与を行う準備があること等について協議された。（10日付サンデー・メール紙）

● エチオピア航空によるジンバブエ航空への技術支援

9日、AU総会出席のためエチオピアを訪問中のムナンガグワ大統領は、エチオピア航空のゲブリバリアン社長と会談した。同会談後、モヨ外務・国際貿易大臣は、エチオピア航空が、ジンバブエ航空のパイロットの訓練や機体整備などにおいて協力することを提案した旨述べた。（10日付サンデー・メール紙、12日付デイリー・ニュース紙）

● アフリカ開発銀行による国営企業改革支援

当国政府は、7つの国営企業の改革能力の向上を目的として、450万米ドルの追加支援をアフリカ開発銀行（AfDB）から得た。国営企業改革機構（SERA）のムジョンゴディ上級投資分析官によると、AfDBの追加支援による7つの国営企業改革は、中央機械化設備公社（CMED）、農業及び地方開発公社（ARDA）、養豚公社、農業市場開発公社（ANA）、国家製油設備公社（NOIC）、工業開発協同公社（IDC）及びGMB等に対するものである。（10日付サンデー・メール紙）

● 南ア日本商工会議所の経済ミッションの派遣

18～20日、南ア日本商工会議所が経済ミッションとして当地に来訪した。同ミッション来訪中、JETRO南アフリカの主催で日・ジンバブエ経済セミナーが開催された他、同ミッションは大統領を始め主要閣僚を表敬した。また、鉱業、製造業及び通信業での当地民間企業を視察した。（10日付サンデー・メール紙、12日付デイリー・ニュース紙）

● 年初金融政策の発表

20日、マンガジカ中央銀行総裁は、「競争力の回復に向けた銀行間外貨取引市場の創設」と題する年初金融政策声明を発表した。同声明では、当国の市中銀行及び外貨交換所で国内専用通貨と米ドル他外国通貨との両替の許可等が新制度として導入された。（10日付サンデー・メール紙、12日付デイリー・ニュース紙）

● バトカ水力発電所建設請負に係る最終候補企業の公表

20日、当国財務省は、バトカ・ゴージ水力発電所の建設請負に係る米国、欧州及び中国の最終候補企業名簿を公表した。最終候補企業は、General Electric社とPower Construction Corporation of China社の共同事業体であるSolini Impregilo of Italy社及び中国企業3社（Three Gorges Corporation、China International and Water Electric Corporation、China Gezhouba Group Company Ltd）の合弁企業体の2社となった。（22日付ニュース・デー紙）

● カナダによる石炭液化燃料事業への投資

24日付けサンデー・メール紙によると、ジンバブエ政府とカナダのエンジニア会社（Magcor International）の南アフリカ事務所が、ワンゲ郡リスル地区において、掘削して得た石炭を液体燃料に変換する52億ドルのプロジェクトを実施するためのベンチャー企業であるヴェクトル・ジンバブエ（Vectol Zimbabwe）を発足した（24日付サンデー・メール紙）

主な出来事

【内政】

- 8日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ担当国務大臣を任命した。
- 19日、ムナンガグワ大統領は、サイクロン・イダイの災害に係る緊急声明文を発表した。

【外政】

- 4日、米国は、当国に対する制裁措置を延長した。
- 5～7日、当国政府及びモザンビーク政府は、国防及び安全保障分における合同委員会を開催した。
- 7～12日、当国及び南ア政府は、第3回二国間委員会を開催した。
- 16～18日、ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦を訪問した。
- 23日、ムナンガグワ大統領は、アンゴラのルアンダ市で行われた南部アフリカ解放運動の日記念式典に出席した。
- 25～26日、ムナンガグワ大統領は、南ア・プレトリアで開催された“サハラ・アラブ民主共和国”とのSADC結束会議に出席した
- 25～29日、当国政府及びザンビア政府は、国防及び安全保障分野における合同委員会を開催した。
- 29日、ムチャングワ情報・公告・放送大臣はナミビアを訪問した。

【経済】

- 11日の週に、国会は、アフリカ大陸自由貿易地域協定を批准した。
- 13日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジにて中国 Huawei 社等が完成させた光ファイバー網の稼働開始式に出席した。

【内政】

- ハラレ担当国務大臣の任命
8日、シバンダ大統領・内閣府長官は、声明で、ムナンガグワ大統領が、上院議員のチダウ (Oliver Chidawu) 氏をハラレ担当国務大臣に任命し、右任命は同日から有効である旨、明らかにした。(9日付ヘラルド紙)
- 当国政府によるサイクロン・イダイの災害に対して支援を求める緊急声明文
19日、ムナンガグワ大統領は、サイクロン・イダイの災害に対して支援を求める緊急声明文を発表した。

【外政】

● 米国による当国に対する制裁措置の延長

4日、米国政府は、制裁対象に掲げられている個人による行動や政策は、依然として米国の外交政策に脅威を与え続けている他、ジンバブエ国内における法の支配の機能停止及び政治暴力や威嚇等にも寄与しているとして、2003年3月に施行された大統領令第13288号による対ジンバブエ制裁措置を1年間延長する決定を行った。(6日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

● 国防及び安全保障分野の合同委員会の開催

5～7日、当国政府及びモザンビーク政府は、ハラレ市内において、国防及び安全保障分野における合同委員会 (Joint Permanent Commission on Defense and Security) を開催した。右委員会において、象やサイの密猟、レソトやコンゴ(民)での平和構築におけるSADCの役割、昨今の地域及び国際的な軍事・政治状況の変化、越境犯罪などが協議された。(6～8日付ヘラルド紙)

● 二国間委員会の開催

7～12日、当国及び南ア政府は、当国において、第3回二国間委員会 (Bi-National Commission: BNC) を開催した。12日、当国政府及び南ア政府は、BNCの共同声明を発表し、貿易及び投資の拡大、資金供与、当国の経済改革及び延滞債務解消、当国の政治及び社会経済状況に大きな影響を与えている当国に対する制裁の解除、安全保障などの分野において更なる二国間協力が確認された。同日、当国政府及び南ア政府は、農業分野における覚書に署名した。(10日付サンデー・メール紙、12日付ニュース・デー紙、12～14日付ヘラルド紙、13日付デイリー・ニュース紙)

● ムナンガグワ大統領のアラブ首長国連邦訪問

16～18日、ムナンガグワ大統領は、ムハンマド・ア首連アブダビ首長国皇太子の招待を受け、ア首連を訪問し、同国滞在中に「ム」皇太子と会談を行った。なお、当国に被害をもたらしたサイクロン・イダイに対応するために、「ム」大統領は、予定より早く当国に帰国した。(17日付サンデー・メール紙、18日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領のSADC解放運動の日記念式典出席

23日、ムナンガグワ大統領は、アンゴラのルアンダ市で行われた南部アフリカ解放運動の日 (Southern African Liberation Day) 記念式典に出席した。(23日付サンデー・メール紙)

● ムナンガグワ大統領の“サハラ・アラブ民主共和国”とのSADC結束会議の参加
25～26日、ムナンガグワ大統領は、南ア・プレトリアで開催された“サハラ・アラブ民主共和国”とのSADC結束会議（SADC Solidairty Conference with the Saharawi Arab Democratic Republic）に出席した。与党ZANU－PFからムチングリ国民議長、ムポフ政務局長、ムンベンゲグウィ広報局長、トガレピ青年局長が「ム」大統領に同行した。（26～28日付ヘラルド紙）

● 国防及び安全保障分野の合同委員会の開催
25～29日、当国政府及びザンビア政府は、ビクトリア・フォールズ市内において、第32回国防及び安全保障分における合同委員会（Joint Permanent Commission on Defence and Security）を開催した。右委員会において、違法な国境の移動、密猟、密輸などに対する両国の対応策が協議された。（27～29日付ヘラルド紙）

● 情報・公告・放送大臣のナミビア訪問
29日、ナミビアを訪問しているムチャングワ情報・公告・放送大臣は、シマタ・ナミビア情報通信技術大臣と会談し、両国政府は、技術の発展及び現地の実情に合わせて、2014年の覚書を見直し、再活性化することに加えて、報道の分野に係る同覚書の実施のスコープを作成することを確認した。（29日付ヘラルド紙、31日付サンデー・メール紙）

【経済】

● ワンゲ火力発電所拡張工事の進捗状況
1日、ワンゲ火力発電所拡張工事を現場視察中のゲンボ運輸・インフラ大臣は、右工事の進捗状況について、初期工事の段階が終了し、基礎工事を開始した旨述べた。なお、本プロジェクトは中国企業のSinohydro社と当国のZimbabwe Power Companyの共同事業として実施され、総額は14億ドルである。（2日付ヘラルド紙）

● 輸入品に対する関税額の計算方法の変更
3日付公告において、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）は、2月20日の中央銀行による金融政策の発表を受けて、輸入品に対する関税額の計算方法を変更したことについて、以下の通り明らかにした。

- ✓ 輸入品の関税額は、当国の関連法案に書かれた関税率を使用し、RTGSを基準として時価の為替相場の交換レートを使用して算出したものが納税額となる。
- ✓ 2018年行政委任立法254A号で規定された品目については、引き続き、外貨での納税を受ける。

● 燃料の輸入自由化に係る閣議決定

5日、内閣は、鉱業分野及び農業分野等における大企業が、自らの資金を使って、操業のために燃料を輸入する事に許可を与えることを閣議決定した。(6日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙、ニュース・デー紙)

● 国会によるアフリカ大陸自由貿易地域協定 (AfCFTA)の批准

11日の週に、国会は、アフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) 協定を批准した。本協定は、Agenda2063 で明記されているアフリカの統一を目指してアフリカの単一市場 (Single Market) の構築を目的としており、既にアフリカ15か国がこれに批准している。(19日付ヘラルド紙)

● 光ファイバー網の設置

13日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジにおいて、2、360万ドル規模の光ファイバー網の稼働開始式に出席した。なお、本ファイバー網はHuawei社が中国輸出入銀行のファイナンスを受けて当地国営企業と完成させたもの。(14日付ヘラルド紙)

● ンロヴ産業・通商・企業開発大臣のインド＝アフリカ・パートナーシップ会議への出席

19日、訪印中のンロヴ産業・通商・企業開発大臣は、当国で投資する印企業を招待したインド工業連盟 (CII) 及びインド輸出入銀行 (EXIM Bank) 主催の第14回インド＝アフリカ・パートナーシップ会議に出席し、当国の経済情勢について講演した。(19・20日付ヘラルド紙)

ジンバブエ共和国月報(2019年4月)

主な出来事

【内政】

- 5日、政府は、白人農家に対する一時的な金銭補償の開始を決定した。

【外政】

- 7日、チウエンガ副大統領は、ルワンダ大虐殺を偲ぶ国際デー記念式典に出席した。
- 25～27日、ムセベニ・ウガンダ大統領は、当国を訪問した。

【経済】

- 当国議会は、TelOne 社の負債を引き受けることに合意した。

【内政】

- 白人農家に対する一時的な金銭補償の開始

5日、政府は、総額を5,300万ドル(RTGS)とする土地改革中に農地を失った白人農家に対する一時的な金銭補償の開始を決定し、今月末までに対象となる農家の登録手続及び補償金額の算定方式を完了する旨発表した(8・12日付ヘラルド紙)

【外政】

- チウエンガ副大統領によるルワンダ訪問

7日、ルワンダを訪問中のチウエンガ副大統領は、キガリで行われたルワンダ大虐殺を偲ぶ国際デー(International Day of Reflection on the Genocide in Rwanda)の記念式典に出席した(7日付サンデー・メール紙8日付ヘラルド紙)

- ムセベニ・ウガンダ大統領による当国訪問

25～27日、ムセベニ・ウガンダ大統領は当国を訪問し、25日、ムナンガグワ大統領は、ムセベニ大統領と会談を行い、原材料の高付加価値化の重要性について確認した。また、26日、ムセベニ大統領は、ブラワヨ市で開催されているジンバブエ国際貿易展の開会式に出席した。(27日付ヘラルド紙、28日付サンデー・メール紙)

【経済】

- EUによる当国市民社会組織に対するガバナンス及び開発分野における支援

2日、EUは、グッド・ガバナンス、説明責任、透明性及び社会的統合の促進を目的に、市民社会組織による全てのレベルで建設的に意思決定に参画する能力を強化するプロジェクトのために、約550万ドルを当地市民社会組織（CSO）に支援することを表明し、右プロジェクトの提案書の提出を呼びかけた。（4日付デイリー・ニュース紙）

● 豪企業による鉄道及びベイラ港の建設工事

2日、内閣は、当国ムタレとモザンビーク・ベイラを結ぶ鉄道及びベイラ港の開発をBOT方式で実施するという豪企業のBalmoral Corporation Investments社による計画案を閣議決定した。（3・4日付ヘラルド紙, 4日付ニュース・デー紙・）

● サイクロン・イダイ被害に対する我が国の緊急援助物資引渡式

8日、我が国は、ハラレ市内で行われた当国政府に対するサイクロン・イダイ被害に係る我が国の緊急支援物資の引渡式を行った。（8日付デイリー・ニュース紙）

● 当国政府によるTelOne社の負債引き受け

10日付ヘラルド紙（政府系）によると、当国議会は、当国の国営企業である通信提供会社TelOne社の負債383百万米ドルを引き受けることに合意した。

● 中国との鉄鋼業にかかる新たな覚書の締結

23日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣および中国の浙江青山鋼管有限公司（Tsingshan社）を代表するチェン氏は、ムナンガグワ大統領はじめ政府高官立会の下、リチウムなどの鉱業に関わる覚書に署名した。（24日付ヘラルド紙）

● 市場志向型農業振興プロジェクト発足式の実施

30日、土地・農業・水・気候・地方再定住省は、我が国が支援する技術プロジェクトの「市場志向型農業振興プロジェクト（英文略称ZIM-SHEP）」の発足式を実施した。（5月6日付デイリー・ニュース紙）

ジンバブエ共和国月報(2019年5月)

主な出来事

【内政】

- 6～10日, 与党 ZANU-PF 幹部が訪中し, 中国共産党などと会談を行った。
- 14日, ムナンガグワ大統領は, エネルギー・電力開発大臣を交替した。
- 25～26日, 野党 MDC 同盟は, 年次総会を開催した。

【外政】

- 7日, ムナンガグワ大統領は, ボツワナで開催された象サミットに参加した。
- 24日, ムナンガグワ大統領は, 当国でガーナ大統領特使と会談した。
- 25日, ムナンガグワ大統領は, 南ア大統領の就任式に出席した。
- 28～30日, マグフリ・タンザニア大統領は当国を訪問し, ムナンガグワ大統領と会談した。

【経済】

- 20日, 中央銀行は, 当国の燃料業者に対する外貨割当を廃止した。

【内政】

● 与党メンバーの訪中

6～10日, ムチングリ ZANU-PF 国民議長(国防・退役軍人大臣)が団長を務める与党 ZANU-PF のメンバーは訪中し, 中国退役軍人省や中国共産党中央対外連絡部などと会談を行った。
(6～9日付ヘラルド紙)

● エネルギー・電力開発大臣の交替

14日, ムナンガグワ大統領は, グンボ・エネルギー・電力開発大臣に代わり, チャシ運輸・インフラ開発副大臣を新たにエネルギー・電力開発大臣に任命した。(15日付ヘラルド紙, デイリー・ニュース紙, ニュース・デー紙)

● 野党 MDC 同盟による年次総会の開催

25～26日, 野党 MDC 同盟は, グウェル市において, 年次総会を開催した。右総会において, チャミサ氏が同党議長として再選され, 副議長として, テンダイ・ビティ氏(元財務大臣), ウェルシュマン・ヌーベ氏(元産業・通商大臣), レネット・コレ氏(元下院議員・女性)が選出された。(26・28日デイリー・ニュース紙, 27日付ヘラルド紙, 27～28日付ニュース・デー紙)

【外政】

● ムナンガグワ大統領の象サミット参加

7日、ムナンガグワ大統領は、ボツワナを訪問し、象サミットに参加した。（8日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領とガーナ大統領特使の会談

24日、ムナンガグワ大統領は、ガーナ大統領特使として当国を訪問しているアジェマン氏と二国関係強化について会談を行った。（25日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領の南ア大統領就任式の出席

25日、ムナンガグワ大統領は、プレトリアで開催されたラマポーザ南ア大統領の就任式に出席した。（25日付ヘラルド紙、26日サンデー・メール紙）

● タンザニア大統領による当国訪問

28～30日、マグフリ・タンザニア大統領は当国を訪問し、ムナンガグワ大統領と会談を行った。29日、「マ」大統領は、「ム」大統領との会談後、報道陣に対して、両大統領が、当国とタンザニアの良好な関係を維持していくことを確認し、貿易、観光、インフラ及びスワヒリ語などの分野で合意に至ったと述べた。（29～30日付ヘラルド紙）

【経済】

● 英企業による当地国営企業への投資

14日、内閣は、国営企業改革の一環として、当地 Gold Storage Company 社（CSC）及び英企業である Boustead Beef 社（以下、「B」社）による合弁企業設立を閣議決定した。ヌーベ財務・経済開発大臣は、CSC が、ROT（Rehabilitate, Operate and Transfer）方式の下、「B」社と権利協定を結び、CSC の立て直しを行う旨、内閣に対して述べた。「B」社は、今後5年間で CSC に対して、少なくとも1.3億米ドルを投資すること、約4,253万ドルの CSC の債務を肩代わりし、今後5年間で年間10万米ドルの借料を支払うことを実行していく。（15日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領による英企業の白金族(PGM)溶解炉開所式の出席

16日、ムナンガグワ大統領は、英企業の AngloAmerican 社が運営するシュルグウィ（Shurugwi）地区のウンキ（Unki）鉱山に建設された6,200万ドル規模のプラチナ溶解炉の開所式に出席した（15日付ヘラルド紙）

● 仏企業と当地企業によるエネルギー分野における協力

20日、当地企業の Econet Wireless Global 社傘下の Distributed Power Africa (DPA) 社及び仏企業である Electricite De France (EDF) 社は、アフリカ市場にむけて、商業・産業用ハイブリッド・エネルギー・ソリューションを共同で開発するパートナーシップ協力契約に署名した。両社は、本サービスを南ア、コートジボワール、ナイジェリアで提供開始する予定である。(21日付デイリー・ニュース紙)

● 燃料に対する特別外貨割り当ての停止

20日、マングジカ中央銀行総裁は、燃料調達にかかる新たな枠組みについて、21日より、当国が燃料販売業者に対する米ドルとRTGSが等価となる外貨割り当てを取りやめ、各業者は燃料の調達を銀行間外貨為替市場を通して行う決定を発表した。(21日付ヘラルド紙, ニュース・デー紙)

ジンバブエ共和国月報(2019年6月)

主な出来事

【内政】

- 26日, ジンバブエ・メディア委員会法案が, 閣議決定された。
- 28日, 行政規則の制定により, ジンバブエ汚職対策委員会に逮捕権限が新たに付与された。

【外政】

- 4日, ノルウェー・首相特使は, ムナンガグワ大統領を表敬した。
- 5日, 当国及び EU 政府は, 公式の政策協議を再開した。
- 12日, モハディ副大統領は, ナイジェリアの西アフリカ民主主義の日の祝典に出席した。
- 19日, モザンビーク訪問中のムナンガグワ大統領は, ナギー米国アフリカ担当国務次官補と会談を行った。
- 20日, 当国とモザンビークは, 航空サービスに係る合意書に署名した。
- 24~25日, 当国ビクトリア・フォールズでAU国連野生生物経済サミットが開催された。
- 24~25日, モヨ外務・国際貿易大臣は, FOCAC北京首脳会合のフォローアップ会合に参加した。
- 26日, レファーEU 渉外事務総長は, ムナンガグワ大統領を表敬した。
- 29日, ムナンガグワ大統領はザンビアを訪問した。

【経済】

- 24日, ヌーベ財務大臣は同日付で独自通貨「ジンバブエ・ドル」を再導入する事を公表した。

【内政】

● ジンバブエ・メディア委員会法案の閣議決定

26日, 情報アクセス及びプライバシー保護法(Access to Information and Protection of Privacy Act: AIPPA)を代替することになる3法案の一つであるジンバブエ・メディア委員会法案(Zimbabwe Media Commission Bill)が, 閣議決定された。(27日付ヘラルド紙)

● 汚職対策委員会に対する逮捕権限の付与

28日の官報で, 行政規則の制定により, ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)に逮捕権限が新たに付与されたことが告知された。(7月3日付ヘラルド紙)

【外政】

● ノルウェー首相特使によるムナンガグワ大統領への表敬

4日、当国を訪問しているイエヤン・ノルウェー・首相特使は、ソルベルグ・ノルウェー首相の親書を届けるために、ムナンガグワ大統領を表敬した。右表敬後、「イ」特使は、報道陣に対して、ノルウェーは、エネルギーや農業などの多くの分野において、ノルウェー及び当国は協働できる旨述べた。(5日付ヘラルド紙)

● 当国及びEU間の政策協議の再開

5日、当国及びEU政府は、17年ぶりにコトヌ合意に基づく公式の政策協議を再開した。右協議では、経済開発、貿易、投資、気候変動、人道的影響、人権、民主化、法の支配、グッドガバナンスなどが話し合われた。(5・6日付ヘラルド紙、5日付デイリー・ニュース紙及びニュース・デー紙)

● モハディ副大統領によるナイジェリア訪問

12日、モハディ副大統領は、ムナンガグワ大統領の代わりとしてナイジェリアを訪問し、西アフリカ民主主義の日の祝典に出席した。(12日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領の米国アフリカ・ビジネスサミット出席

19日、第12回米国アフリカ・ビジネスサミットに出席するためモザンビーク訪問中のムナンガグワ大統領は、ナギー米国アフリカ担当国務次官補と会談を行った。右会談では、当国の改革の現状や米国による制裁等が議論された。また「ム」大統領はニュシ・モザンビーク大統領とも首脳会談を行った。(19～21日付ヘラルド紙、19・21日付ニュース・デー紙、21日付デイリー・ニュース紙)

● 航空サービスに係る両国間合意の署名

20日、当国政府及びモザンビーク政府は、航空サービスに係る両国間合意書に署名した。本合意に署名したマティザ運輸・インフラ大臣は、本合意によって両国の航空機が自由に両国の空間を使用できるようになる旨述べた。(21日付ヘラルド紙)

● AU国連野生生物経済サミットの開催

24～25日、当国ビクトリア・フォールズで「保護のための共同体、保護ツーリズムの活用及び政府支援」というテーマの下、AU国連野生生物経済サミットが開催された。24日、ムナンガグワ大統領は、本サミットの開会式において、ジンバブエには600万ドル相当の象牙及びサイの角が貯蔵されており、今後20年間、それら資源を野生生物及び天然資源を保護するために活用することができる旨述べた。(25日付ヘラルド紙、25～26日付デイリー・ニュース紙、26日付ニュース・デー紙)

● 当国外務大臣のFOCAC北京首脳会合のフォローアップ会合出席

24～25日、モヨ外務・国際貿易大臣率いる当国外交団は、北京で開催されているFOCAC北京首脳会合のフォローアップ会合に参加した。当国政府及び中国政府は、数百万ドル規模の野生動物保護に係る覚書に署名した。(26日付ヘラルド紙)

● EU 渉外事務総長によるムナンガグワ大統領表敬

25日、レファールEU 渉外事務総長は、ムナンガグワ大統領を表敬した。(26日付ヘラルド紙)

● ザンビア大学によるムナンガグワ大統領に対する名誉博士号の授与

29日、ムナンガグワ大統領がザンビアを訪問し、ルング・ザンビア大統領と共にザンビア大学 (University of Zambia, UNZA) から名誉法学博士号を授与された (29・7月1日付ヘラルド紙, 30日付サンデー・メール紙)

【経済】

● ベラルーシ及び米企業との農業分野における契約の締結

6日付ヘラルド紙によると、ハリタトス土地・農業・水・気候・地方再定住副大臣が、当国政府とベラルーシ政府及び米企業の John Deere 社 (以下、「J」社) との間で結ばれた1億ドル規模の農業機械に関する契約に関して、ベラルーシ政府との契約額は、5200万ドル相当である一方、「J」社との契約額は5000万ドルであり、彼らは、当国に、トラクター、複式収穫機及び耕作機を提供する旨述べた。

● EPSON の当地事業の開始

スウェーデンに拠点を置く日系 EPSON Europe BV 社は、17日の週にハラレ市内に事業所を設置した。12日、同社の SADC 地域を担当するエクランド・ビジネス開発マネージャは、最初の目標は、教育分野で、学校におけるデジタル化に関するマヴィマ初等・教育大臣に呼びかけに答える形で、効率的な最新の機器を調達する予定である事及び、同社が、南ア最大の ICT 製造及び流通企業である Mustek Limited 社と本件で協力する旨述べた。(13日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ・ドルの再導入

24日、ヌーベ財務大臣は国営テレビ放送ZBCの特別番組に出演し、同日付で独自通貨「ジンバブエ・ドル」を再導入する事、これまで流通されていた外国通貨 (米ドルを含む) は国内の決済手段としては認められなくなる事などを公表した。また同日、当国中央銀行のマンガジカ総裁は、財務省によるジンバブエ・ドルの再導入に関する決定を受けて、市

中銀行間為替取引市場を強化する声明を発表した（25日付ヘラルド紙、デイリー・ニュース紙及びニュース・デー紙）

ジンバブエ共和国月報(2019年7月)

主な出来事

【内政】

- 25日, ZACC は, ムフミラ環境・観光・ホスピタリティー大臣を逮捕した。

【外政】

- 3日, ムナンガグワ大統領は, ルワンダを訪問した。
- 6~8日, ムナンガグワ大統領は, 第12回 AU 総会臨時総会に出席した。
- 10~12日, モヨ外務・国際貿易大臣は訪英した
- 22日の週, 米国の超党派選挙監視団は, 当国を訪問した。
- 24~26日, ムナンガグワ大統領は, ナミビアを訪問した。
- 29日~31日, 当国政府及びタンザニア政府は, ハラレ市内で, 第8回合同常設委員会を開催した。

【経済】

- 12日, ZRA は, バトカ水力発電所建設請負業者を決定した。
- 16日, ZCDC 及び露企業の Alrosa Investment 社は, ダイヤモンド工業に係る合併企業設立に係る合意書に署名を行った。
- モヨ地方行政・公共事業・住宅大臣は, ジンバブエ緊急影響対策評価の報告書を公表した。

【内政】

● 環境・観光・ホスピタリティー大臣の逮捕

25日, ジンバブエ汚職対策委員会 (Zimbabwe Anti-Corruption Commission: ZACC) は, ムフミラ環境・観光・ホスピタリティー大臣を逮捕した。「ム」大臣による汚職嫌疑は, 国家社会保障庁 (National Social Security Authority: NSSA) に対する監査報告書に基づくものであり, 「ム」大臣は, 現在の管轄省庁内においても他の犯罪を行った嫌疑がある。(26日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙)

【外政】

●ムナンガグワ大統領の第25回ルワンダ解放運動の日式典出席

3日, ムナンガグワ大統領は, ルワンダを訪問し, 第25回ルワンダ解放運動の日式典に出席した。

● ムナンガグワ大統領の第12回 AU 臨時総会出席

6～8日、ムナンガグワ大統領は、第12回 AU 総会臨時総会出席のため、ニジェール・ニアメイを訪問した。同総会において、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の運用フェーズが開始されたが、ジンバブエを含む6か国に対して、同国の経済状況の改善を促すために、自由貿易制度の適用を遅らせ、15年間の猶予期間が設けられた。（7日付サンデー・メール紙、8日付ヘラルド紙）

● モヨ外務・国際貿易大臣の訪英

10～12日、モヨ外務・国際貿易大臣は訪英したところ、概要以下の通り。

- ✓ 10日、英国のボルドウィン・アフリカ担当国務大臣と会談を行った。
- ✓ 同日、「モ」大臣は、ロンドンで開催された Westminster Africa Business Group との昼食会合において、参加者に対して、当国における投資機会などについて述べた。
- ✓ 11日、「モ」大臣は、メディアの自由世界会合に出席し、当国における報道の自由及びジャーナリズムについて述べた。
- ✓ 12日、「モ」大臣は、Royal Institute of International Affairs（「Chatham House」とも知られる）においてビジネス界のリーダーに対して、2018年の総選挙に参加した監視団が指摘した改善点を反映させた選挙法改正の進捗状況及び当国における投資機会などについて述べた。
- ✓ 「モ」大臣及び英国連邦のスコットランド事務総長が会談し、同事務総長は、当国の同連邦への再加入に対して、前向きなシグナルを送った。（11～13・15日付ヘラルド紙、12日付ニュース・デー紙、14日付サンデー・メール紙、12・15日付デイリー・ニュース紙）

● 米国選挙監視団の当国訪問

22日の週、米国の超党派選挙監視団が、昨年総選挙に対する勧告の実施状況を評価するために当国を訪問し、政府・議会関係者等との会談を行った。（30日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領のナミビア訪問

24～26日、ムナンガグワ大統領は、第9回合同常設委員会（Joint Permanent Commission on Cooperation: JPCC）に出席するために、公式にナミビアを訪問したところ、概要以下の通り。

- ✓ 25日、「ム」大統領及びガインゴブ・ナミビア大統領は、大統領で行われた以下の中小企業支援、科学技術、二国間貿易及び姉妹都市などの7つの分野における二国間合意文書の署名に立ち会った。右署名式後、「ム」大統領及び「ガ」大統領は、JPCCを両国大統領が議長を務める二国間委員会（Bi-National Commission: BNC）に格上げされることを歓迎した。

- ✓ 25日、「ム」大統領は、ナミビアに住むジンバブエ・ディアスポラに対して、当国に対する投資活性化の呼びかけを行った。
- ✓ 26日、「ム」大統領は、ウォルビスベイのドライポート施設の開所を行った。（7日付サンデー・メール紙，8日付ヘラルド紙）

● タンザニアとの合同常設委員会の開催

7月29～31日，当国政府及びタンザニア政府は，ハラレ市内で，第8回合同常設委員会を開催した。31日，両国政府は，外交，経済，観光，男女平等などの5つの覚書に署名した。

【経済】

● バトカ水力発電所建設請負業者の決定

12日，ザンベジ川流域庁（Zambezi River Authority:ZRA）の閣僚級審議会は，ルサカにおいて，米国のGeneral Electric社とPower Construction Corporation of China社の共同事業体が，バトカ水力発電所建設事業請負契約業者となる旨決定した。（14日付サンデー・メール紙）

● 露企業とのダイヤモンドに係る合弁企業の設立

16日，当国国営企業のZimbabwe Consolidated Diamond Company（ZCDC）及び露企業のAlrosa Investment社（以下，「A」社）は，ダイヤモンド工業に係る合弁企業設立に係る合意書に署名を行った。同合意書によると，「A」社は，同合弁会社の70%の経営権を取得した。（17・19日付ヘラルド紙）

● 浙江省ビジネス・ミッションの当国訪問

23日，当国を訪問している中国人民政治協商会議（Chinese People's Political Consultative Conference:CPPCC）のHuin省支部議長率いる浙江省ビジネス・ミッションは，ジンバブエ・中国ビジネスフォーラムに参加した。同フォーラムに参加したムナンガグワ大統領は，ヴィクトリア・フォール市と金華市間及びチノイ市と東陽市間の姉妹都市提携などを賞賛した。（24・25日付ヘラルド紙，24日ニュース・デー紙）

● サイクロン・イダイ被害からの復旧計画の公表

23日付各紙によると，ジンバブエの地方行政・公共事業・住宅省のモヨ大臣は，ジンバブエ緊急影響対策評価（RINA）の報告書を公表し，主にマニカランド州チマニマニ及びチピングエにおいてサイクロン・イダイにより被害を受けた施設の復旧に，768百万米ドルが必要であると示した。（23日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙）

● セケ地区における太陽光発電事業の国家事業ステータスの取得

24日付ヘラルド紙によると、セケ地区における太陽光発電事業を進めている Harava Solar 社（以下、「H」社）のンガディヤ CEO は、当紙のインタビューに対して、同事業が、国家事業ステータス（National Project Status）を取得したことを明らかにした。

ジンバブエ共和国月報(2019年8月)

主な出来事

【内政】

- 8日, ムフミラ環境・観光・ホスピタリティー大臣は解任された。
- 野党 MDC 同盟によるデモに関わる動向

【外政】

- 5～7日, モヨ外務・国際貿易大臣は, 第3回経済・科学技術協力政府間委員会出席のため, 訪露した。
- 16～18日, ムナンガグワ大統領は, 第39回 SADC 首脳会合出席のためにタンザニアを訪問した。
- 22日, 中国国務院発展研究センター一行がムナンガグワ大統領を表敬した。
- 27～30日, ムナンガグワ大統領は, TICAD7に出席するために訪日した。

【経済】

- 1日, ヌーベ財務・経済開発大臣は年央財政報告書を発表した。
- 26日, ムナンガグワ大統領は「南北回廊北部区間道路改修計画」起工式に出席した。

【内政】

- ムフミラ環境・観光・ホスピタリティー大臣の解任

8日, ムナンガグワ大統領は, ムフミラ環境・観光・ホスピタリティー大臣を解任した。また「ム」大統領は, 同大臣の行為は閣僚に期待されているものにそぐわない旨述べた。(9日付ヘラルド紙)

- 野党 MDC 同盟によるデモに関わる動向

15日, ジンバブエ警察 (ZRP) は, 5日付 MDC 同盟によるデモの申請に対して, 治安上の理由により承認しないことを決定した。また, ハラレ高等裁判所は, 右決定の見直しに係る MDC 同盟による緊急の訴えは, 本来治安判事裁判所で取り扱われるべきもので, 同訴えを棄却した。16日明朝, MDC 同盟は, 同日実施される予定であったハラレ市内のデモを取り下げた。しかし, デモの実施が禁止されたにもかかわらず, 100名を越す MDC 同盟支持者が, ハラレ市中心部に集まり, ZRP は催涙弾などを使用し, 右支持者を町中から追い払った。(17日付ヘラルド紙, 18日付デイリー・ニュース紙)

【外政】

● 外務・国際貿易大臣の訪露

モヨ外務・国際貿易大臣は、5～7日に開催された第3回経済・科学技術協力政府間委員会出席のため、訪露した。同委員会は、「モ」大臣及び露の自然資源・環境大臣によって進行が進められた。同委員会では、機密情報の相互保護、鉱業及びエネルギー分野における覚書の署名を2019年末までに行われることが確認された。当国内務・文化省及び露内務省の間で、暴力犯罪、テロに関わる過激派の活動、経済犯罪及び人身取引や武器密輸への対策における協力に関する覚書が署名された。21日、(ZNCC会頭でもある)マチェカ・ジンバブエ・露ビジネス・フォーラム代表は、右フォーラムが本年10月に露で開催予定の露・アフリカ首脳会合にも参加し、同会合はアフリカ諸国にとって露投資家と関与するよい機会になる旨述べた。(8・21～22日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領の SADC 首脳会議出席

16～18日、ムナンガグワ大統領は、17～18日まで開催された第39回 SADC 首脳会合出席のためにタンザニアを訪問した。「ム」大統領は、同会合で、政治・防衛・安全協力組織の議長として選出された。(17・19日付ヘラルド紙、18日付サンデー・メール紙)

● 国務院発展研究センターの当国訪問

Guoqiand 副局長率いる中国の国務院発展研究センター(Development Research Centre (DRC) of the State Council) 一行は、ヌーベ財務・経済開発大臣と DRC の間で、本年6月26日に開催された FOCAC の閣僚会合において署名された覚書のフォローアップのために、5日間の予定で当国を訪問した。22日、DRC は、ムナンガグワ大統領を表敬した。(23日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙)

● ムナンガグワ大統領の TICAD7 出席

27～30日、ムナンガグワ大統領は、TICAD7に出席するために訪日した。モヨ外務・国際貿易大臣、シリ土地・農業・水・気候・地方再定住大臣、カゼンベ・カゼンベ情報通信技術・配達サービス大臣、ムルウィラ高等教育・科学・技術大臣及びピンロブ産業・通商・企業開発大臣が同大統領に同行した。TICAD7開催中、「ム」大統領は、安倍総理との首脳会談、日本の経済界との会談等を行った。また、「ム」大統領の立会の下、ジンバブエ貿易庁は、JETROと両国の貿易促進のために覚書に署名した。(8月27～31日・9月2・3日付ヘラルド紙、8月29～30日・9月2日付ニュース・デー紙、9月1日付サンデー・メール紙・スタンダード紙・デイリー・ニュース紙、)

【経済】

● 2019年度予算年央財政報告書の発表

1日、ヌーベ財務・経済開発大臣は年央財政報告書を議会に提出したところ、概要以下の通り。同報告書において、2019年上半期の財政黒字、大規模な農業部門への補助金投入、現地化法撤廃、電気料金及びガソリン価格の値上げなどに触れた。また、同報告書によると、IMFは2019年の当国GDPをマイナス2%以下になると予測しており、当国では厳しい経済情勢が今後も続く見込み。

● カリバ水力発電所の停止予定

5日、2019年度予算年央財政報告書発表後の朝食懇談会に出席していた財務・経済開発省のグワマタンガ次官は、当国政府は南アのEscom社に対して負っている legacy debt を今週から返済し始める旨明らかにした。同次官によると、Escom社には週毎に legacy debt の支払いをする他にも電力新規輸入の支払いをすることで、6日あるいは7日までには電力の供給量が増加する由。なお、同日、ジンバブエ・エネルギー監督庁（Zimbabwe Energy Regulatory Authority : ZERA）が開催した記者会見で、カリバ・ダムの水深が最低基準に近づきつつあるため、9月にはカリバ水力発電を停止せざるを得ないおそれがある旨述べた。（6日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙）

● ビーズリーWFP事務局長等による緊急支援アピール

7日、当地国連代表部及びビーズリーWFP事務局長は、ハラレ市内で当国への緊急支援アピールを行った。同会合において、パラジュリ当地国連常駐代表は、当国を襲ったサイクロン・イダイ及び長引く干ばつ、経済不況で、当国の状況は相当厳しい状況にあり、都市部でも食料不安が高まっているため、今時追加で4億6400万ドルの対ジンバブエ緊急支援アピールをする旨、述べた。また、ビーズリーWFP事務局長は、当国の食糧状況は、危機的な状況にあり、今現在も230万人が食糧不足のために苦しんでおり、一刻も早くこの危機的状況に対処しなければならない旨述べた。（7日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙）

● 中国及びインドの輸出入銀行による電力供給等への支援

12日付ヘラルド紙によると、ジンバブエは、中国輸出入銀行とインドの輸出入銀行から、電力供給と高速通信拡大のために、計108百万米ドルを超える3つのローンを獲得した。内訳は、中国輸出入銀行と65.8百万米ドル、インド輸出入銀行と23百万米ドル及び19.5百万米ドルである。中国のローンは、モバイル高速通信の拡大に活用される一方、インドのローンは、財政再建、ブラワヨの火力発電所、電力供給改善に活用される予定である。

● ムナンガグワ大統領の「南北回廊北部区間道路改修計画」起工式出席

26日、ムナンガグワ大統領は、西マシヨナランド州フルングウェ郡マクチにおいて我が国の無償資金協力で行われる「南北回廊北部区間道路改修計画」の起工式に出席した。「ム」大統領に加えて、マティザ運輸・インフラ開発大臣、ジヤンビ司法・法律・議会大臣、ヌーベ国家安全保障担当大統領府付国務大臣、ムリスワ西マシヨナランド州担当国務大臣、ムランガ地方行政・公共事業・住宅副大臣を含む関係者1000人以上が参加した（28日付ヘラルド紙）。

ジンバブエ共和国月報(2019年9月)

主な出来事

【内政】

- 6日, ムガベ前大統領が逝去した。
- 14日, ムガベ前大統領の国葬が行われた。

【外政】

- 3~6日, ムナンガグワ大統領は, WEF 出席のため, 南アを訪問した。
- 9~10日, 当国国会議員団がスウェーデンを訪問した。
- 15~17日, ベラルーシのシェイマン大統領官房長が, 当国を訪問した。
- 16~17日, モハディ副大統領は, 南スーダンを訪問した。
- 17~27日, ヴーレ国連平和的集会及び結社の自由の権利に関する特別報告者は, 当国を訪問した。
- 20~27日, ムナンガグワ大統領は, 第74回国連総会出席のため, 訪米した。

【経済】

- 13日, RBZ は, 年央金融政策声明を発表した。
- 27日, 当国政府は行政委任文書・番号212・2019及び213・2019を発表し, 当国での金銭を伴う全ての取引は国内通貨で行うものとし, これに反するものには罰金か禁固刑を課すと発表した。
- 26日, IMF は, 当国へのミッションの結果に係る声明を出した。

【内政】

● ムガベ前大統領の逝去

6日午前4時頃, 「ム」大統領は, シンガポールのグレンイーグル病院で息を引き取った。6日, ムナンガグワ大統領は, 大統領府において, 報道陣に対して, 与党 ZANU-PF が, 臨時会合を開き, ムガベ前大統領を「国家的英雄」として取り扱うことを決定したことを述べた。(7・9日付ヘラルド紙, 8日付サンデー・メール紙)

● ムガベ前大統領の国葬

14日, ムガベ前大統領の国葬が行われ, アフリカ各国の首脳や元首脳を中心に, 中国や露からの代表が, 本国葬に参加した。また, 右葬儀において, ムナンガグワ大統領は弔辞をのべ, 独立の父である「ム」前大統領の偉業をたたえた。(14・16日付ヘラルド紙, 15日付サンデー・メール紙, 16日付デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

【外政】

● アフリカに関する世界経済フォーラム(WEF)へのムナンガグワ大統領の出席

3日、ムナンガグワ大統領は、4～6日まで開催されるアフリカに関する世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)出席のために、南アのケープタウンに到着した。同日、同大統領は、南アのジンバブエ人ディアスポラとの夕食会を開き、当国への投資を呼びかけた。4日、「ム」大統領は、WEFのサイドイベントとして開催されたジンバブエ経済に係る夕食会において投資家に対して、当国が安全で、開かれた、予測可能で透明な投資及び経済環境の実現にコミットしている旨述べた。また、同日、同大統領は、WEFの創設者であるシュワブ代表とも会談し、来年のダボスでのWEFへの招待を受けた。5日、「ム」大統領は、各国の経済状況に特化した困難の克服に関わる本会合の分科会のパネリストとして出席し、参加者に対して、当国が、制裁措置の中で自分たちの資源を活用しながら経済の立て直しを行わないといけない旨述べた。(4～7・9日付ヘラルド紙, 4・6日付デイリー・ニュース紙, 6日付ニュース・デー紙)

● 当国国会議員の訪瑞

9～10日にかけて、ストックホルムを訪問しているムデンダ下院議長率いる5名の国会議員(与党ZANU-PF2名, 野党MDC同盟1名, MDC-T1名が含まれる)が、EUによる当国に対する制裁解除の呼びかけとムナンガグワ大統領による改革のロードマップを瑞の政府高官に説明した。(11日付ヘラルド紙,)

● ベラルーシ大統領官房長の当国訪問

15～17日、ベラルーシのシェイマン大統領官房長が、本年1月のムナンガグワ大統領及びルカシェンコ・ベラルーシ大統領間による首脳会談のフォローアップのため、当国を訪問した。16日、「ム」大統領は、ヌーベ財務・経済開発大臣、チタンド鉱山・鉱山開発大臣及びモヨ外務・国際貿易大臣同席の下、「シェ」官房長と会談を行った。17日、当国政府とベラルーシ政府の間で、6つの合意文書の内、3.5億ドル規模の二国間協力に係る合同常設委員会の設置及び建設に係る合併企業の設置に関する2つの覚書に署名した。一方、協議が継続されている事項は、発電所建設、運輸、ロジ、農業プロジェクトの開発などである。(16～18日付ヘラルド紙)

● モハディ副大統領の南スーダン訪問

16～17日、モハディ副大統領は、南スーダンを訪問し、同国政府と和平プロセス、農業、教育、外交について協議した。同副大統領滞在中、17日、南スーダンの学生をハラレの高等教育機関で受け入れを行う覚書に関して両国間で覚書に署名した。(20日付ヘラルド紙)

● ヴーレ国連平和的集会及び結社の自由の権利に関する特別報告者の訪問

17～27日、「ヴ」特別報告者は、当国を訪問し、国連平和的集会及び結社の自由の権利に関する用務を行った。同報告者は、ハラレ市に加えて、ブラワヨ市、ワンゲ地区、ムタレ市、アルダ・トランサウ地区及びマランゲ地区を訪問し、政府関係者、野党関係者や住民などと面談を行った。27日、同者は、終了時ミッションの声明を発出した。(18・20・30日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領による第74回国連総会出席

20～27日、ムナンガグワ大統領は、第74回国連総会出席のため、訪米した。23日、「ム」大統領は、国連総会中に開催されたユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する高級レベル会合において、診療所の建設及び当国に対する制裁などについて発言した。同日、同大統領は、英国のステファンソン・アフリカ国務担当大臣やグテレス国連事務総長、中東の産業界、スコットランド英国連邦事務総長、ノルウェーのソルベルグ首相、WFPのベズリー代表などと会談を持った。25日、「ム」大統領は、国連総会において、当国に対する制裁や改革の進捗状況などについてスピーチを行った。(16～18日付ヘラルド紙)

【経済】

● ICT分野における覚書の署名

10日、カゼンベ情報通信技術・配達サービス大臣と中国のZhaoxing工業情報化部副部長(中国のICT省副大臣に相当)は、ハンガリーのブダペストで開催されているITUテレコム・ワールド2019において、ICT分野における二国間協力を強化する覚書に署名した。(11～12日付ヘラルド紙)

● 年央金融政策の発表

13日、マングジカ中央銀行(RBZ)総裁は、「正常への移行」と題する年央金融政策声明を発表した。同声明において、米ドル建貯蓄債権の発行、現金の割合の増加、中央銀行準備金及び市中貨幣供給量の総額であるReserve Moneyの増加率を10%未満に抑える事、新たな理事会及び金融政策委員会の設置などを実施することを発表した。(16日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

● 中国との投資会議の開催

18日、当国政府は、当地中国大使館及び中国の投資家と会合を開催した。右会合は、今後、移民法、投資環境、金融及び貨幣に関わる課題について関係者間で話われ、今後、定期的に開催されることが期待されている。(19日付ヘラルド紙)

● IMFによる当国訪問

IMFのジンバブエを担当するミッションの代表であるジーン・レオン (Gene Leon) 氏は、第4条協議の調査並びにSMPの第1回評価を行うため、9月5日から19日までの間、ハラレに滞在した。26日、IMFは、本件に係る声明を発表し、右声明において、当国政府による経済改革に対する強いコミットメントを評価するが、ネガティブな経済成長予測、政治改革の努力の必要性などについて触れた。

● 金融政策に係る行政委任文書の発表

27日発行行政委任文書・番号212・2019「外国為替に関する規定」で、当国での金銭を伴う全ての取引は国内通貨で行うものとし、米ドルでの取引を改めて禁じた。また行政委任文書・番号213・2019「外国為替法の変更に係る大統領権限での一時的措置」で、当国での外国為替に関する規定に反する者に対しては、6000ドルの罰金あるいは禁固刑を課す旨定められた。

ジンバブエ共和国月報(2019年10月)

主な出来事

【内政】

- 1日, ムナンガグワ大統領は, 国会の開会式において, 一般教書演説を行った。

【外政】

- 2～22日, 当国は, SADC選挙監視団をモザンビークに派遣した。
- 8～9日, ムナンガグワ大統領は, ウガンダを訪問した。
- 9～30日, 当国は, SADC選挙監視団をボツワナに派遣した。
- 10日, ムナンガグワ大統領は, 仏リヨンで開催されているグローバル・ファンド第6次増資会合に出席した。
- 22～24日, ムナンガグワ大統領は, 露で開催されたロシア・アフリカサミットに出席した。

【経済】

- 16日, 南アのDIDG・Transnet企業連合によるジンバブエ国営鉄道に対する資本注入が中止された旨発表された。

【内政】

- 第9回国会2期目におけるムナンガグワ大統領による一般教書演説
1日, ムナンガグワ大統領は, 第9回国会2期目の開会式において, 主な改革内容, 大規模農業支援事業, さらなるビジネス環境の改善, 改正予定の法律などについて, 一般教書演説を行った。(2日付ヘラルド紙)

【外政】

- モザンビーク総選挙へのSADC選挙監視団の派遣
ムナンガグワ大統領は, SADC政治・防衛・安全保障組織議長として, ムチングリ＝カシリ国防・退役軍人大臣をSADC選挙監視団団長に任命し, 2～22日, 同監視団を15日開催された総選挙のために, モザンビークに派遣した。(8日付ヘラルド紙)
- ムナンガグワ大統領のウガンダ訪問
8～9日, ムナンガグワ大統領は, ウガンダ政府からの招待を受け, 同国の独立記念日式典出席のために, 同国を訪問した。8日, 「ム」大統領及びムセベニ・ウガンダ大統領は, 首脳会談を持ち, 合同常設委員会の設置に合意した。9日, 「ム」大統領は, 独立記念日式

典出席に出席し、当国及び南部アフリカの独立に貢献した事などを理由にウガンダのアフリカの真珠勲章 (Most Excellent Order of the Pearl of Africa) を受賞した。(8～10日付ヘラルド紙)

● ボツワナ総選挙へのSADC選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障組織議長として、モヨ外務・国際貿易大臣をSADC選挙監視団団長に任命し、9～30日、同監視団を15日開催された総選挙のために、ボツワナに派遣した。(14・31日付ヘラルド紙、17日付デイリー・ニュース紙)

● ムナンガグワ大統領のグローバル・ファンドの第6次増資会合出席

10日、ムナンガグワ大統領は、仏リヨンで開催されているグローバル・ファンド (GFATM) の第6次増資会合において、これまでのGFATMによる当国への支援、国民健康保険制度 (National Insurance Scheme) の設計、当国による本取組に対する継続的な貢献などについて発言した。(11日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領によるロシア・アフリカサミットの参加

22～24日、ムナンガグワ大統領は、ロシア・アフリカサミット出席のために、露のソチを訪問した。22日、「ム」大統領に同行したジンバブエ国営鉄道 (National Railways of Zimbabwe: NRZ) は、Union Wagon of Russia 社から1000万米ドル規模の100台の貨物列車を購入する合意に至った。23日、「ム」大統領は、製造業、農業、鉱業、運輸業、観光業、エネルギー及び小売業に関わる露企業20社とビジネスミーティングを行った。24日、当国と露の間で、鉱物資源の地質調査・開発や環境保護・自然資源の持続可能な利用に関する2つの覚書に署名。(24～30日付ヘラルド紙、27日付サンデー・メール紙)

【経済】

● 南ア企業連合による当国国営鉄道への投資の中止

16日、マングワナ情報・広告・放送省次官は、声明において、当国政府が、南アのDiaspora Investment Development Group (DIDG)・Transnet 企業連合によるジンバブエ国営鉄道 (NRZ) に対する資本注入が行われる取引を契約不履行のためキャンセルした旨述べた。(17日付ヘラルド紙)

主な出来事

【内政】

- 4日, グンボ大統領関係事業実施・監視担当国務大臣が逮捕された。
- 4日の週, ムナンガグワ大統領は, MOPAに署名した。
- 8日, ムナンガグワ大統領が閣僚の指名・再指名を行った。

【外政】

- 10月28日～11月13日, SADC選挙監視団がモーリシャスに派遣された。
- 1日, ムナンガグワ大統領は, ボツワナ大統領の就任式に出席した。
- 6日, 当国訪問中のマシューズ英特使とムナンガグワ大統領は, 会談を行った。
- 11月13日～12月4日, SADC選挙監視団がナミビアに派遣された。
- 18～19日, ムナンガグワ大統領は, 第5回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラムに参加した。
- 21日, 当国政府及びEUは, 第2回政策協議を開催した。

【経済】

- 14日, ヌーベ財務・経済開発大臣は, 2020年度予算案を発表した。

【内政】

● 閣僚の逮捕

4日, ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)は, グンボ大統領関係事業実施・監視担当国務大臣を運輸・インフラ開発大臣時代の4件にわたる総額3700万ドルの収賄容疑で逮捕した。(5日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙)

● 内閣の再編

8日, シバンダ大統領・内閣府長官は, 声明で, ムナンガグワ大統領が7名の大臣及び8名の副大臣を指名・再指名した旨明らかにした。(11日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙)

● 大統領によるMOPAの署名

16日, ムナンガグワ大統領は, ムフセクワ郡で行われた制裁反対ラリーに参加した住民に対して, 「先週, 自分は, 公秩序治安維持法(POSA)に替わる平和秩序維持法(MOPA)に署名した」旨伝えた。(17日付サンデー・メール紙)

● 野党 MDC 同盟の集会に対する治安当局の動き

20日、ジンバブエ国家警察（ZRP）暴動鎮圧部隊は、ハラレ市内の野党 MDC 同盟事務所前に集まり同党のスローガンや踊りを行っていた野党支持者と思われる集団が、警告にもかかわらず解散しなかったために、催涙ガスや警棒などを使用して、同集団を解散させた。（21日付ヘラルド紙、22日付ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙）

【外政】

● モーリシャス総選挙へのSADC選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障組織議長として、モヨ外務・国際貿易大臣をSADC選挙監視団団長に任命し、10月28日～11月13日、同監視団を11月7日開催された国会議員選挙のために、モーリシャスに派遣した。（10月31日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領によるボツワナ大統領就任式の出席

1日、ムナンガグワ大統領は、ボツワナを訪問し、マシシ・ボツワナ大統領の就任式に出席した。（2日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領と英国特使の会談

6日、英特使として当国訪問中のマシューズ英外務・英連邦事務所アフリカ部長は、ムナンガグワ大統領に、ジョンソン英首相の親書を手交し、同大統領に更なる改革を促した。（7日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙）

● ナミビア総選挙へのSADC選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障組織議長として、ムチングリ＝カシリ国防・退役軍人大臣をSADC選挙監視団団長に任命し、11月13日～12月4日、同監視団を11月27日開催された総選挙のために、ナミビアに派遣した。（17日付サンデー・メール紙、12月2日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領の第5回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラム参加

18～19日、ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦主催の第5回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラムに参加した。同フォーラムには、25名の当国からの企業家も同行した。本フォーラムの参加を通して、農業、農産物加工、鉱業、観光、エネルギー、インフラ、自由貿易などにおいて、二国間関係強化の可能性を見いだした。（18～22日付ヘラルド紙）

● 各国への大統領特使の派遣

ムナンガグワ大統領は、カゼンベ内務・文化大臣を特使として、ルワンダ、ギニア、バヌアツなどに派遣した。(13・18日付ヘラルド紙)

● EUとの第2回政策協議の開催

21日、当国政府及びEUは、第2回政策協議を開催し、経済開発、貿易・投資、人権、民主化、法の支配、よい統治、開発協力、人権のインパクト、気候変動、世界や地域の課題について協議した。(22日付ヘラルド紙)

【経済】

● 砂糖プランテーション事業の開始

9日、ムナンガグワ大統領は、マシゴ州で行われた4,000万米ドル規模の砂糖プランテーション事業「キリマンジャロ・プロジェクト」の開始式に出席した。本事業は、今後12ヶ月間に2000名の雇用創出が期待されている。また、政府、地元金融機関、Tongaat Huletts社、Hippo Valley Estates社の協働によって、本事業が進められ、政府は、99年リースで農地を同社に対して提供する。(10日付サンデー・メール紙)

● 2020年度予算案の発表

14日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、「より高い生産力、成長、雇用創出のための加速 (Gearing for Higher Productivity, Growth and Job Creation)」と題した2020年度予算案を議会に提出し、財政演説を行った。本予算は、成長のための生産拡大、雇用創出、公平な開発、競争の強化を優先事項と挙げている。

● 印企業による当国への投資

21日付当地ヘラルド紙(政府系)によると、マサクイ当地印大使は、ンゼンザ産業・通商大臣やムリスワ西マシヨナランド州担当国務大臣と共にノートン地区にあるRAHA食用油を生産する印のCangrow Trading社の視察を行った。本視察で、「マ」大使は、自分が当地に在任する3年間、印企業に対して当国への投資を奨励しており、当地の困難な経済状況にもかかわらず2016年に13社、2018年には37社の印企業がジンバブエ投資庁(Zimbabwe Investment Authority:ZIA)に登録しており、本年にはその数が50社まで到達することになる見込みと述べた。

24日付当地サンデー・メール紙(政府系)は、印のNPTC社は、当国の100メガワット規模のソーラー発電所の建設に関心を示している旨報じた。同紙によると、マサクイ当地印大使は、既に当国と当該印企業がMOUに署名している旨明らかにした他、当国で操業している印企業は当国から撤退する計画は無い旨述べた。

ジンバブエ共和国月報(2019年12月)

主な出来事

【内政】

- 10～14日, ZANU-PF は第18回全国人民党大会を開催した。
- 16～17日, ムベキ元南アフリカ大統領がジンバブエを訪問した。

【外政】

- 2日, Huawei 社とジンバブエ大学は ICT コンペに関わる覚書に署名した。
- 3日から1週間, ムナンガグワ大統領夫人は中国を訪問した。
- 6日, ムナンガグワ大統領は, 新たなペプシ製造工場の開所式に出席した。

【経済】

- 5日, ロウWFPジンバブエ事務所代表は, 食料調達状況に関する記者会見を行った。
- 6日, 草の根・人間の安全保障無償資金協力に関する署名式が行われた。
- 8日, ザンベジ川流域庁は, 干ばつの影響で1995年以来ヴィクトリアの滝の水量が最も少なくなっているというデータを発表した。
- 20日, グローバル・ファンドはジンバブエに対し, 約5億米ドルの予算配分を決定した。

【内政】

● ZANU-PF 第18回全国人民党大会の開催

10～14日, 与党 ZANU-PF は, 東マシヨナランド州ゴロモンジにおいて、「ビジョン2030に向けた経済の近代化, 機械化, 成長」というテーマの下, 第18回全国人民党大会を開催した。チウエンガ副大統領, モハディ副大統領, ムチングリ=カシリ党国民議長(国防大臣)等の幹部党员を含む約5,000人の党员や支持者が参加した。(14, 16日付ヘラルド紙, 15日付サンデーメール紙)

● ムベキ元南アフリカ大統領のジンバブエ訪問

16日から17日にかけてムベキ元南アフリカ大統領がジンバブエを訪問し, ムナンガグワ大統領, チャミサMDC同盟党首, その他政党の党首, 宗教関係者とそれぞれ会談した。現在のジンバブエが直面している政治的, 経済的危(17～18日付ヘラルド紙)

【外政】

● Huawei 社による ICT コンペの開催

Huawei 社とジンバブエ大学は, ムチャングワ情報・広告・放送大臣同席の下, ICT コンペ

に関わる覚書に署名した。2015年、Huawei社は、グローバルに本コンペを展開し、当国は、今年これに初めて参加することで、ICT分野における生徒の技術、技術の実践機会及び技術革新の意識の向上を目指している。(3日付ヘラルド紙)

● 新たなペプシ製造工場における製造開始

6日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ市内の2000万ドル規模のペプシ製造工場の開所式に出席した。同工場は、ペプシコ社とフランチャイズ契約を結んでいる印企業の Varun Beverages 社によって運営されており、3000万ドル規模の昨年の新製造工場に続き、2箇所目である。(7日、9日付ヘラルド紙、9日付デイリーニュース紙)

● ムナンガグワ大統領夫人の中国訪問

3日から1週間、ムナンガグワ大統領夫人は、中国企業のChinaBrand International Commercial社の招待を受け、政府関係者や当国民間企業関係者と共に広州市を訪問し、中国企業などとの面談を行った。政府機関より7省(エネルギー・電力開発省、鉱山・鉱山開発省、土地・農業・水・気候・地方再定住省、女性・ジェンダー・コミュニティー・中小企業開発省(ニョニ大臣)、地方行政・公共事業省、運輸・インフラ開発省、保健・育児省、環境・気候変動・観光・ホスピタリティー省)の代表及び民間企業よりジンバブエ小売業同盟(Confederation of Zimbabwe Retailers)などが、同夫人に同行した。(4~10日付ヘラルド紙)

【経済】

● WFPによる食料調達状況に関する記者会見

5日、ロウWFPジンバブエ事務所代表が、ハラレ市内で行われた記者会見において、当地の極度の食糧難に対する早急な支援の必要性について、適切なタイミングでの物資配給のため早急に追加の調達資金が必要であると述べた。また、WFPによる受益者への配給システムは、電子化されており、真に食糧援助が必要な人に配給される仕組みになっているとした。(6日付ニュース・デー紙)

● 草の根・人間の安全保障無償資金協力に関する署名式

6日、令和元年度の対ジンバブエ草の根・人間の安全保障無償資金協力に係る3つの案件につき署名式が行われた。(15日付サンデーメール紙)

● ヴィクトリアの滝の急激な水量の低下

ザンベジ川流域庁(Zambezi River Authority)は、干ばつの影響で、1995年以来最も水量が少なくなっており、ヴィクトリアの滝の滝幅が極端に少なくなっているというデータを発表した。(8日付デイリーニュース紙、9日付ニュース・デー紙)

● グローバル・ファンドによる予算配分の決定

10月にムナンガグワ大統領が当国の資金拠出の義務を果たすことを約束したフランスでの会議結果を受け、グローバル・ファンドはジンバブエに対し、約5億米ドルの予算配分を決定した。配分の内訳は、HIV及びエイズに対し4.25億米ドル、結核に対し0.23億米ドル、マラリアに対し0.51億米ドルである。（20日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙）